

要 望 書

中東情勢等に伴うエネルギー・原材料価格高騰及び
供給不安への緊急経済対策について

令和8年10月13日

伊勢崎市 太田市

中東情勢等に伴うエネルギー・原材料価格高騰及び 供給不安への緊急経済対策について

中東情勢の深刻化及び長期化に伴い、あらゆる事業者が石油関連製品の調達制約、価格の上昇、さらに価格転嫁の困難といった複合的な影響を受けております。

こうした影響が懸念される中、伊勢崎市及び太田市は、県全体の産業における重要な役割を担っております。2025（令和7）年経済構造実態調査における製造品出荷額等では、伊勢崎市が約1兆3,301億円、太田市が約3兆2,156億円であり、両市で県全体の約43.9%を占めております。また、令和6年市町村別農業産出額（推計）においても、伊勢崎市が175億9千万円、太田市が251億4千万円であり、両市で県全体の約15%を占めております。このように、重要な産業集積を形成する両市の事業者が事業活動を維持・継続することは、県全体の産業基盤や雇用を支える上でも重要であり、今般の影響を最小限にとどめるため、地域の実情に即した迅速かつ実効性のある対策が求められております。

現在、県においては、中東情勢等に伴う諸課題に対する対策が鋭意進められていることに敬意を表するものではありますが、地域の実情を踏まえた事業活動の維持・継続の観点から、ここに「中東情勢等に伴う石油関連製品に関する対策の要望」を申し入れるものであります。つきましては、本要望の趣旨を十分にお汲み取りいただき、今後の政策立案や対策の実施において、地域の実情を踏まえた必要な対策を講じていただくとともに、国に対しても地域の実情を踏まえた支援策の拡充・強化を働きかけていただきますよう、お願い申し上げます。

令和8年10月13日

群馬県知事 山本 一太 様

伊勢崎市長 臂 泰 雄

太田市長 穂 積 昌 信

【伊勢崎市及び太田市共通要望事項】

1 原材料・資材等の供給不安を解消するための安定供給、調達支援の強化

国においては、石油・ナフサ等の代替調達や供給状況の把握、サプライチェーン上の供給の偏り、目詰まりへの対応が進められており、また、中東情勢関連対策ワンストップポータルを通じた支援策の情報提供、不足物資の調達支援、緊急放出等の目詰まり防止策等が講じられているところであります。

県においては、全国に先駆けて「群馬県国際情勢連絡会議」及び「群馬県国際情勢アドバイザリーボード」の設置により、中長期的かつ根本的に解決するアプローチで迅速に対応が進められ、また、課題を国につなぐ体制が構築されており、高く評価できる施策が進められているところであります。

一方で、国全体では供給量が確保されている場合であっても、個々の県内事業者に必要な資材が必要な時期に届かなければ事業継続上の問題となることから、具体的な調達上の問題を把握し、県による代替材料・代替調達先に関する情報提供や県内の事業者間マッチング等により県レベルでの「供給の目詰まり」を解消する取組を進めること。また、物価・エネルギーコスト等の上昇に応じた継続的かつ機動的な支援策を講じるとともに、必要な物資・資材等の安定供給体制を構築・強化すること。

2 原材料費・エネルギーコスト・物流費等の上昇分の適正な価格転嫁・取引適正化の推進

国においては、中東情勢の影響による原材料価格、エネルギーコスト、物流費等の上昇を踏まえ、関係業界団体や地方公共団体等に対し、適切な価格転嫁と取引適正化についての配慮を求めているところであります。こうしたコスト上昇分を十分に価格転嫁できないことによって、中小企業・小規模事業者や、特に農業経営者の収益が圧迫されることのないよう、価格転嫁・取引適正化を一層推進するとともに、これらに関する相談、情報提供、専門家による支援等の体制を充実・強化すること。

また、県自らも地域経済における大きな発注者の一つであるとの認識に立ち、県発注の公共工事等において、原材料、燃料等の価格変動を適切に契約金額へ反映する取組を徹底すること。スライド条項等の適用に当たって受注者

の事務負担を軽減するため、現状における実際の購入価格等による確認方法に加え、発注者が使用する物価資料や積算単価等を活用した簡便な算定方法を導入するなど、適用要件や算定方法を簡素化・合理化することについて、国に要望すること。

3 国の支援策を最大限活用するとともに、市町村と連携して支援の空白を補完する県独自の負担軽減策の実施

国においては、ガソリン等の燃料油価格の激変緩和措置を実施するとともに、電気・都市ガスの負担軽減支援を実施しています。また、特別高圧で受電する中小企業等やLPガス利用者については、重点支援地方交付金を活用した県による支援が進められています。

国においては、「中東情勢等対応予備費」2.5兆円を活用し、今後にも必要な物価高騰対策を機動的に講じる方針が示されていることから、その動向を的確に把握し、新たな制度や財源が示された場合には、速やかに県の施策に反映すること。

著しい負担増が生じ、状況が悪化している業種、事業者に対しては、国による予算措置を待たずに県の補正予算を含む追加対策を機動的に講じること。

また、財政的支援を講じる際には、県と市町村が連携して支援対象業種を予め分担することで、支援の空白が生じないように検討を進めること。

4 資金繰りに不安を抱える事業者への支援と国制度への接続の強化

国では、原材料・エネルギーコストの上昇による運転資金需要の増加や資金繰り悪化に対応するため、日本政策金融公庫等によるセーフティネット貸付、セーフティネット保証5号をはじめとする金融支援制度について講じられているところであります。県においては、令和8年度当初予算の制度融資における利率の引き下げや保証料補助の拡充などの新たな支援策を講じるとともに、販路拡大、雇用対策などの幅広い支援パッケージにより、県内中小事業者の経営を全方位から下支えする体制が取られております。さらに群馬県の5月補正予算においては、更なる融資枠の拡充も措置され、中小事業者からは、こうした施策をスピーディかつタイムリーに打ち出す県の姿勢が、経営面に大きな安心感をもたらしていると聞いており、大変心強く感じております。

しかしながら、中東情勢が長期化しており、原材料を輸入に頼る県内事業者への資金繰りは注視していく必要があります。

こうした制度を利用してもなお資金繰りに支障が生じる事業者において、必要な追加支援について検討すること。

なお、事業者が自ら利用可能な制度を探し回ることもないよう、商工会議所、商工会、JA、金融機関、信用保証協会等と連携して、資金繰り、経営相談、補助制度等を一体的に案内できる相談体制の充実・強化、きめ細かい情報発信を行うこと。

5 農業・医療・介護・福祉分野の経営安定化のための 抜本的な収入構造の是正

市場による需給動向によって価格が決まり、生産コストが価格に転嫁されない農業、物価高騰を踏まえた報酬改定がなされているもののそれを超える上昇スピードに追い付いていない医療・介護・福祉分野においては、人材流出や倒産、廃業の懸念が強まっております。こうした構造的な課題を抱える業種に対する支援については、給付金や補助金による一時的な対策を講じて、経営の安定化をそれぞれの事業者委ねることには限界があります。

そこで、経営面から安心して事業が継続できるための新たなセーフティネットを通じた経営の安定化、臨機応変な報酬改定等により、事業者の経営意欲を失わせない、抜本的な収入構造の是正が必要です。

こうした国民生活に不可欠な業種の経営の安定化に向けて、過度な物価高騰に係る費用が経営を圧迫せずに合理的に補填される仕組みが法的、制度的に担保されるよう国に働き掛けること。

【伊勢崎市個別要望事項】

中東情勢の深刻化及び長期化を受け、本市では、市内事業者の実態把握や支援ニーズを把握するとともに、今後の支援策を検討することを目的として、市内事業者を対象とした独自アンケート調査※¹を実施しました。その結果、回答事業者の約9割が何らかの影響を受けており、「原材料・資材・消耗品等の価格の上昇」、「燃料費、電気料金等のエネルギーコスト上昇」、「原材料・資材・消耗品等の調達の遅延、不安定化」が大きな課題となっていることが明らかとなりました。

こうした状況が長期化する中、事業者の持続的な経営を支えるためには、足元の負担増への対応に加え、適切な価格転嫁や生産力の向上等を通じて収益力を高め、中長期的な経営基盤の強化を図ることが重要です。

つきましては、こうした現状を踏まえ、次の事項についてより一層の取組を推進されるよう要望します。

※1 伊勢崎市アンケート調査の概要

実施時期：令和8年6月15日から7月31日まで

調査対象：伊勢崎市内 4,480 事業者（26 団体等、下表のとおり）回答数：507 事業者（回答率 11.3%）

No.	団体・事業者	No.	団体・事業者	No.	団体・事業者	No.	団体・事業者
1	群馬県建設業協会伊勢崎支部	8	佐波伊勢崎農業協同組合	15	伊勢崎佐波医師会	22	下水道関連事業者
2	伊勢崎土木建築業協同組合	9	群馬県タクシー協会	16	伊勢崎歯科医師会	23	公益財団法人 群馬県給食会
3	伊勢崎管工設備協同組合	10	群馬県バス協会	17	自動車整備業者	24	一般社団法人群馬県浄化槽協会伊勢崎支部
4	伊勢崎電気工事協同組合	11	私立保育園会	18	石油燃料販売業者	25	伊勢崎市環境事業協同組合
5	伊勢崎造園協会	12	私立幼稚園会	19	スポーツ施設関係事業者	26	伊勢崎再生資源事業協同組合
6	伊勢崎商工会議所	13	公益社団法人伊勢崎市シルバー人材センター	20	公益財団法人伊勢崎市公共施設管理公社		
7	いせさきものづくりネット(※2)登録企業	14	市内介護サービス事業所	21	住宅関連事業者		

※2 いせさきものづくりネット：伊勢崎市内の製造業の製品や技術力に関する情報を紹介・PR するポータルサイト

1 中小企業の稼ぐ力の強化のための支援策の拡充

物価、エネルギー価格及び人件費等の上昇が続く中、中小企業が持続的に事業を継続し、賃上げを実現していくためには、適切な価格転嫁に加え、生産性向上、省力化、デジタル化、販路開拓等による収益力の向上が重要です。県においては、既に「稼ぐ力」の強化に向けた伴走支援等に取り組んでいることから、こうした取組について、より幅広い事業者が活用できるよう支援対象や支援内容の充実を図るなど、中小企業の収益構造の改善に向けた取組を一層推進すること。

2 農業のコスト構造改善のための支援策の導入

燃料、電気料金、肥料、飼料等の生産資材価格の高騰が農業経営を圧迫する中、農業経営の安定を図るためには、高騰分への対応に加え、省エネルギー化、省力化、スマート農業等による恒常的な生産コストの低減を進めることが重要です。県においては、施設園芸の燃料・電気料金対策や生産力強化等に取り組んでいることから、こうした取組をさらに発展させ、農業者が将来にわたり生産コストを低減できる設備・機械等の導入を促進するなど、農業経営のコスト構造の改善に向けた支援を一層充実すること。

【太田市個別要望事項】

1 太田市が国へ要望した案件における支持・支援について

太田市が令和8年5月29日に国（経済産業省）へ要望した以下の案件について、県の支持・支援を求める。

①原油及び石油関連製品価格高騰に対する緊急的な直接支援

燃料費及びナフサを原料とする石油化学製品の調達コスト上昇分に対し、事業継続を可能とするための緊急的な給付金・補助金制度を創設すること。

既存の融資制度に加え、利子補給や保証料減免を含む実質無利子・無担保融資の再編・拡充を行い、資金繰りに万全を期すこと。

②供給安定化に向けた実効性のある支援

ナフサ関連製品等の供給網（サプライチェーン）の目詰まりを解消するため、主要供給元への働きかけや代替調達ルート確保に向けた物流支援を強化すること。

供給不足に乗じた買い占めや売り惜しみを防ぐための市場監視機能を強化し、在庫情報の透明性を高めること。

③適正な価格転嫁の強力な推進と取引適正化の指導

エネルギー価格高騰分を適切に製品価格へ反映できるよう、製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律の遵守を徹底させ、発注企業に対する強力な指導・助言を行うこと。

「パートナーシップ構築宣言」の実効性を高め、一方的な買いたたきを許さない公平な取引環境を整備すること。

以上